

平成23年度決算による連結財務書類を作成

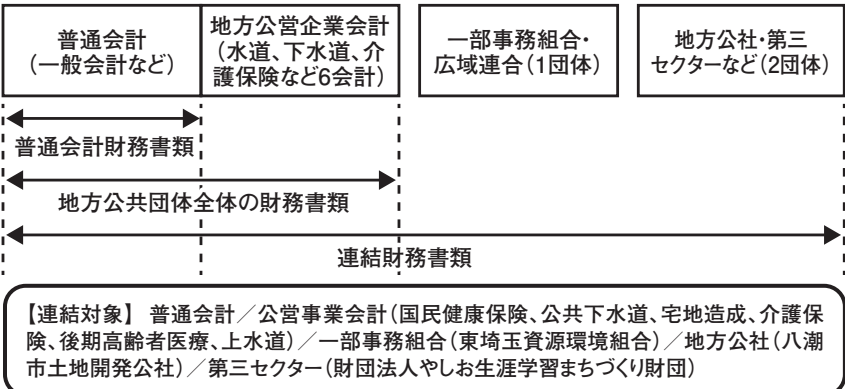


市では、新地方公会計制度における総務省方式改訂モデルによる連結財務書類4表を作成しました。

問財政課 ☎ 306

連結財務書類4表とは？

財務書類とは、民間企業の考え方を基に作成した市の決算書です。
財務書類にはいくつかの作成方法がありますが、八潮市では「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。
財務書類は、右図のように「普通会計財務書類」「地方公共団体全体の財務書類」「連結財務書類」の3つに分けられます。連結財務書類では、市だけでなく出資法人などの関係団体も含まれます。
財務書類4表とは、1.行政コスト計算書、2.資金収支計算書、3.純資産変動計算書および4.貸借対照表を指します。



1.行政コスト計算書

行政コスト計算書は、平成23年度に八潮市と関係団体がサービスを提供するために費やしたヒト・モノ・カネの状況を示しています。経常収益には公営住宅の家賃などサービスの対価だけが計上され、税金は計上されません。

経常行政コスト 387億円

内 訳	①人にかかるコスト (職員給料、議員報酬、平成23年度に増えた退職金の金額など)	65億5千万円
	②物にかかるコスト (消耗品費、臨時職員の人件費や委託料など)	106億3千万円
	③移転支出的なコスト (福祉関係の給付費など)	197億円
	④その他のコスト (公債費の利子など)	18億2千万円

－

経常収益 (使用料、手数料など) 130億9千万円

＝

純経常行政コスト 256億1千万円 (経常行政コスト － 経常収益)

2.資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の流れを示しています。

期首資金残高 (22年度末資金額) 39億8千万円

＋

当期収支 (①+②+③)

①経常的収支……………73億円	➡ 12億7千万円
②公共資産整備収支…………2億2千万円	
③投資・財務的収支…△62億5千万円	

＝

期末資金残高 (23年度末資金額) (期首資金残高 ＋ 当期収支) 52億5千万円

3.純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に純資産がどのように増減したかを示すものです。

期首純資産残高 (22年度末純資産額) 1,107億円

＋

当期変動高 (①から⑥までの計)

①純経常行政コスト……………△256億1千万円	➡ 34億7千万円
②一般財源等 (市税、地方交付税など) ……186億円	
③補助金等収入……………101億8千万円	
④臨時損益……………1千万円	
⑤資産評価替・無償受入……………9千万円	
⑥その他……………2億円	

＝

期末純資産残高 (23年度末純資産額) (期首純資産残高 ＋ 当期変動高) 1,141億7千万円

4.貸借対照表

貸借対照表は、どれだけの資産や現金があるか、その資産がどのような財源で構成されているのかを示したものです。下の表は左に市の資産、右に負債と純資産が示されています。

資 産

1,862億3千万円

※現在、市が保有している財産

内 訳	
①公共資産 (道路、学校、公園など)	1,532億5千万円
②投資等 (基金、出資金など)	152億4千万円
③流動資産 (手持ち資金52億5千万円、未収金など)	177億4千万円

合 計

1,862億3千万円

負 債

720億6千万円

※借入金など、将来世代が負担する金額

内 訳	
①固定負債 (市債など)	657億円
②流動負債 (翌年度償還金など)	63億6千万円

純資産

1,141億7千万円

※これまでの世代がすでに負担した金額で次世代に引き継ぐ正味価値の総額

合 計

1,862億3千万円



これらの表から
わかること

- 経常行政コストでは、福祉関係の給付費などのコストが約50パーセントを占める高い割合になっています。
- 市民1人当たりの資産は約222万円、負債は約86万円です。
- 平成22年度末と比較すると、市民1人当たりの資産は約4千円増えています。